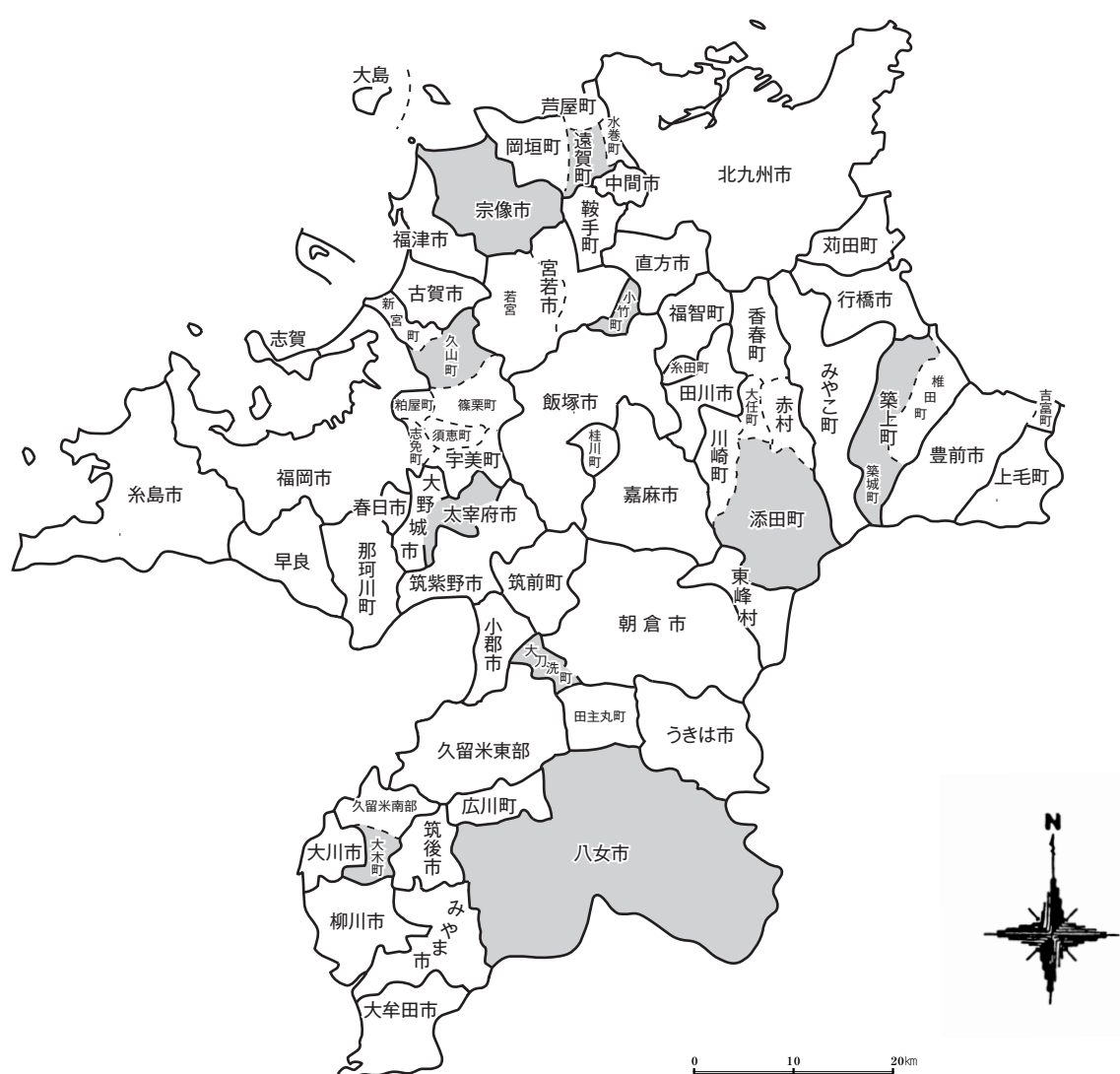


第150回

中小企業景況調査報告書

(平成28年10月～12月実施)
(平成29年1月～3月予測)



福岡県商工会連合会

目 次

実 施 要 領	1
1. 県下産業全体の景況	2
(1) 主要景況項目のあらまし	2
(2) 全国・九州ブロックに対する 本県景況比較のあらまし	3
(3) 今後の見通しについて	4
2. 県下産業別の景況	5
売上額から見た天気図	5
(1) 製造業の動向	6
(2) 建設業の動向	9
(3) 小売業の動向	12
(4) サービス業の動向	15

D.Iとは

D.Iとはディフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成28年12月1日
3. 調査対象時期 平成28年10月～12月
4. 調査対象企業 久山町・太宰府市・宗像市・大刀洗町・八女市・大木町・遠賀町・築上町・小竹町・添田町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 150企業（有効回答率100%）
6. 調査対象と回答企業の構成

業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		29	19.3%	29	19.3%
建設業		22	14.7%	22	14.7%
小売業		44	29.3%	44	29.3%
サービス業		55	36.7%	55	36.7%
合計		150	100.0%	150	100.0%

7. 分析担当者
嘱託専門指導員 藤川 学
嘱託専門指導員 丈下 博美

1. 県下産業全体の景況

今期（平成 28 年 10 月～12 月）の県下産業全体（製造業・建設業・小売業・サービス業）の景況は〈図1〉の通りである。

前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると売上額（建設業は完成工事額）は 5.9 ポイントの悪化、採算は 0.2 ポイントの悪化、資金繰りは 4.4 ポイントの改善となっている。

また、前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると売上額は 10.1 ポイントの悪化、採算は 4.2 ポイントの悪化、資金繰りは 4.7 ポイントの改善となっている。

売上額、採算については前年比、前期比共に悪化した。資金繰りについては、前年比、前期比共に改善した。

（1）主要景況項目のあらまし

① 売上額（完成工事額）の状況

県下産業全体の売上額 D.I 値を前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると 5.9 ポイント悪化、前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）と比較すると 10.1 ポイントの悪化となっている。前年同期からの悪化の要因は、建設業で 41.0 ポイント改善したものの、製造業で 5.9 ポイント、小売業で 36.0 ポイント、サービス業で 0.4 ポイント悪化したためである。建設業が大幅な改善となったものの、建設業を除くすべての産業で悪化したため、産業全体の売上額 D.I 値を押し下げる結果となった。

また、前回調査時からの悪化の要因は、サービス業で 8.9 ポイントの改善となったものの、製造業で 20.7 ポイント、建設業で 13.7 ポイント、小売業で 25.0 ポイント悪化したためである。

産業全体の売上額 D.I 値は前回調査では若干の改善に転じていたが、今回の調査では大幅な悪化に転じた。

② 採算の状況

県下産業全体の採算 D.I 値を前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると 0.2 ポイント悪化、前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）と比較すると 4.2 ポイントの悪化となっている。前年同期からの悪化の要因は、建設業で 9.1 ポイント、サービス業で 1.5 ポイント改善しているものの、製造業で 2.6 ポイント、小売業で 4.7 ポイント悪化したためである。

また、前回調査時からの悪化の要因は、製造業で 6.9 ポイント、建設業で 4.5 ポイント、小売業で 0.7 ポイント、サービス業で 5.5 ポイント悪化するなど、全ての産業で悪化したためである。

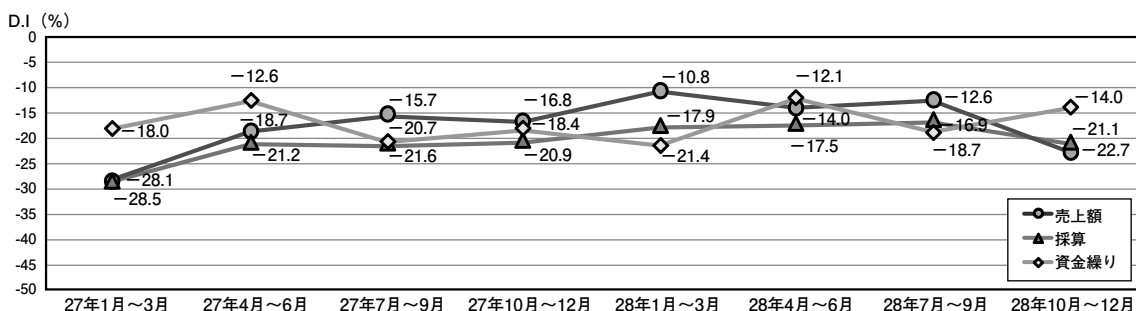
産業全体の採算 D.I 値は改善傾向であったが、今回の調査では悪化に転じた。

③ 資金繰りの状況

県下産業全体の資金繰り D.I 値を前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると 4.4 ポイント改善、前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）と比較すると 4.7 ポイントの改善となっている。前年同期からの改善の要因は、小売業で 11.1 ポイント悪化したものの、製造業で 4.2 ポイント、建設業で 9.2 ポイント、サービス業で 13.6 ポイント改善したためである。

また、前回調査時からの改善の要因は、建設業で 4.5 ポイント悪化したものの、製造業で 0.1 ポイント、サービス業で 14.5 ポイント改善したことで、産業全体の資金繰り D.I 値が改善した。

〈図 1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



(2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると製造業においては本県は 5.9 ポイントの悪化、全国ブロックでは 7.4 ポイントの悪化、九州ブロックでは 12.6 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値が悪化となっている。

建設業においては本県は 41.0 ポイントの大幅改善、全国ブロックでは 7.4 ポイントの悪化、九州ブロックでは 7.5 ポイントの改善となっており、全国ブロックのみ D.I 値のみ悪化している。

小売業においては本県は 36.0 ポイントの大幅悪化、全国ブロックでは 4.7 ポイントの悪化、九州ブロックでは 1.9 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値が悪化となっている。

サービス業においては本県は 0.4 ポイントの悪化、全国ブロックでは 5.9 ポイントの悪化、九州ブロックでは 4.9 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値が悪化となっている。

売上額の D.I 値では、製造業、小売業、サービス業の全てのブロックで悪化を示している。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 13.8	△ 21.2	△ 11.7	△ 24.3	△ 28.6	△ 34.5
建 設 業	△ 11.7	△ 19.1	△ 10.7	△ 3.2	△ 22.8	18.2
小 売 業	△ 35.4	△ 40.1	△ 30.1	△ 32.0	△ 14.0	△ 50.0
サ ー ビ ス 業	△ 20.6	△ 26.5	△ 14.1	△ 19.0	△ 10.7	△ 11.1

② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると製造業において本県は 2.6 ポイントの悪化、全国ブロックでは 1.8 ポイントの悪化、九州ブロックでは 3.7 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値が悪化となっている。

建設業においては本県は 9.1 ポイントの改善、全国ブロックでは 0.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 7.4 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値で改善となっている。

小売業においては本県は 4.7 ポイントの悪化、全国ブロックでは 3.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 1.0 ポイントの改善となっており、九州ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

サービス業においては本県は 1.5 ポイントの改善、全国ブロックでは 5.0 ポイントの悪化、九州ブロックでは 0.6 ポイントの改善となっており、全国ブロックの D.I 値のみ悪化となっている。

採算の D.I 値では、建設業のみ全てのブロックで改善を示している。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 19.2	△ 21.0	△ 16.7	△ 20.4	△ 25.0	△ 27.6
建 設 業	△ 18.2	△ 18.0	△ 16.9	△ 9.5	△ 18.2	△ 9.1
小 売 業	△ 33.1	△ 36.2	△ 25.1	△ 24.1	△ 26.2	△ 30.9
サ ー ビ ス 業	△ 24.7	△ 29.7	△ 12.6	△ 12.0	△ 16.1	△ 14.6

(3) 今後の見通しについて

① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は16.6ポイントの改善、建設業は9.1ポイントの悪化、小売業は19.0ポイントの改善、サービス業は13.0ポイントの改善となっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では9.8ポイントの改善、建設業では4.5ポイントの改善、小売業では9.0ポイントの改善、サービス業では14.6ポイントの改善となっている。

② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額D.I値において本県も全国ブロックも製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

一方、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、本県では製造業、建設業、小売業、サービス業のすべてにおいて採算D.I値が改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（D.I値）





















業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 21.2	△ 14.1	△ 34.5	△ 17.9
建 設 業	△ 19.1	△ 21.5	18.2	9.1
小 売 業	△ 40.1	△ 35.3	△ 50.0	△ 31.0
サ ー ビ ス 業	△ 26.5	△ 21.2	△ 11.1	1.9






表-4 採算来期見通し（D.I値）

業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 21.0	△ 17.3	△ 27.6	△ 17.8
建 設 業	△ 18.0	△ 20.0	△ 9.1	△ 4.6
小 売 業	△ 36.2	△ 30.8	△ 30.9	△ 21.9
サ ー ビ ス 業	△ 29.7	△ 22.9	△ 14.6	0.0

2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

期 間	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業
平成 27 年 10 月～12 月				
	△ 28.6	△ 22.8	△ 14.0	△ 10.7
平成 28 年 1 月～3 月				
	△ 10.8	△ 27.2	△ 7.3	△ 16.1
平成 28 年 4 月～6 月				
	△ 20.7	0.0	△ 9.1	△ 20.0
平成 28 年 7 月～9 月				
	△ 13.8	31.9	△ 25.0	△ 20.0
平成 28 年 10 月～12 月				
	△ 34.5	18.2	△ 50.0	△ 11.1

天気図の見方					
D.I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～△ 10	△ 10.1 ～△ 30	△ 30.1 ～△ 100
表示	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨

(1) 製造業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の製造業における D.I 値については〈図 2-1〉の通りである。

前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると売上額は 5.9 ポイントの悪化、採算は 2.6 ポイントの悪化、資金繰りは 4.2 ポイントの改善となっている。

前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると、売上額は 20.7 ポイントの悪化、採算は 6.9 ポイントの悪化、資金繰りは 0.1 ポイントの改善となっている。

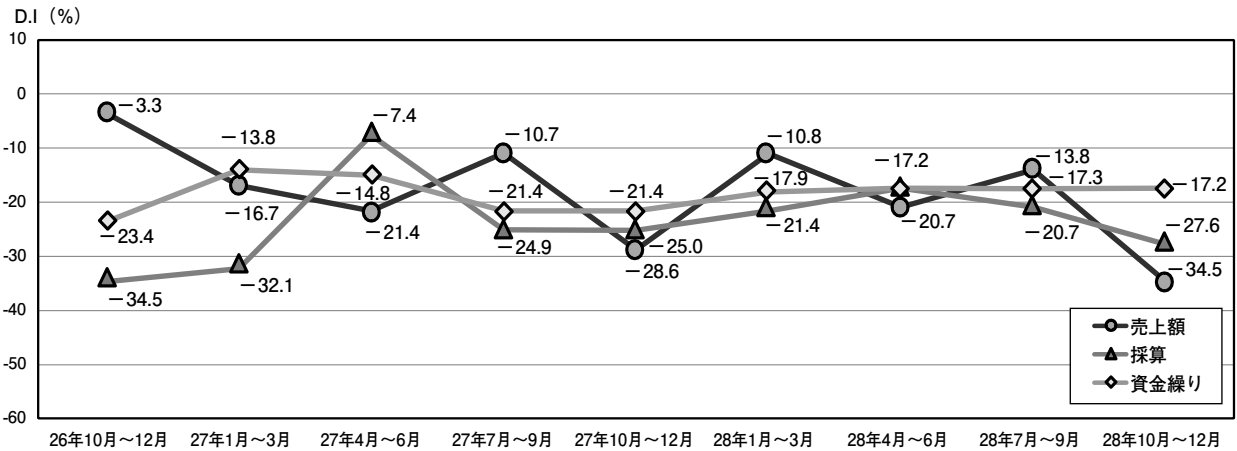
上記の背景について、〈図 2-2〉、〈図 2-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「減少」と「増加」の両方の割合が縮小したが、「増加」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

採算は「悪化」と「好転」の両方の割合が縮小したが、「好転」の割合が縮小幅がより大きかったため、全体として若干の悪化となっている。

また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

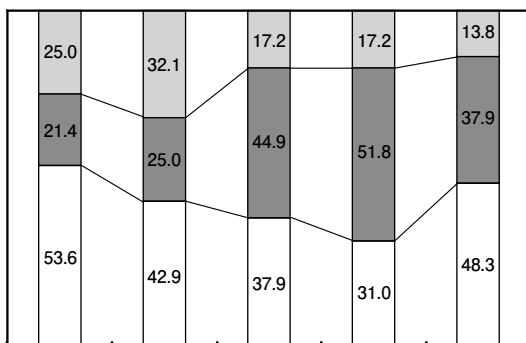
採算は「好転」の割合が縮小し、「悪化」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

〈図2-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図2-2〉 売上額の推移

(単位：%)

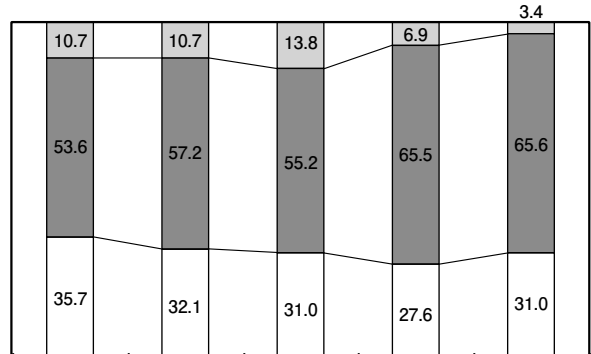


27年10月～12月 28年1月～3月 28年4月～6月 28年7月～9月 28年10月～12月

□ 製造業減少 ■ 製造業不変 ▨ 製造業増加

〈図2-3〉 採算の推移

(単位：%)



27年10月～12月 28年1月～3月 28年4月～6月 28年7月～9月 28年10月～12月

□ 製造業悪化 ■ 製造業不変 ▨ 製造業好転

2. 経営上の問題点

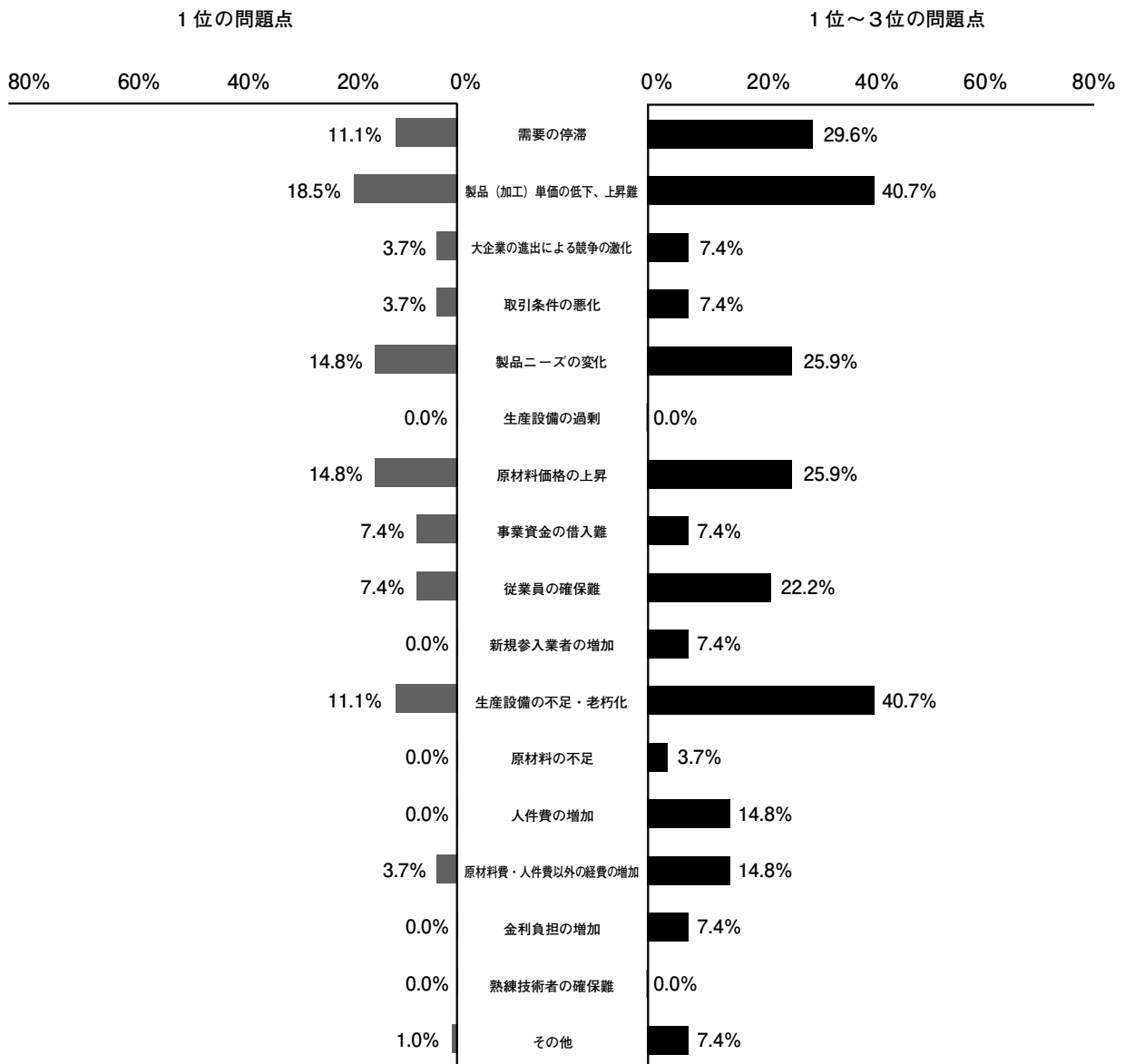
製造業における経営上の問題点は〈図2-4〉の通りである。

1位の問題点は「製品（加工）単価の低下、上昇難」（18.5%）となっており、「製品ニーズの変化」、「原材料価格の上昇」（共に14.8%）が続いている。前回調査で1位の問題点に挙げられた「需要の停滞」（11.1%）は順位を下けている。

1位～3位の問題点では「製品（加工）単価の低下、上昇難」、「生産設備の不足・老朽化」（共に40.7%）が高い割合を示しており、「需要の停滞」（29.6%）が続いている。

製造業の問題点からは、製品（加工）単価の低下、上昇難などに苦慮していることが伺える。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

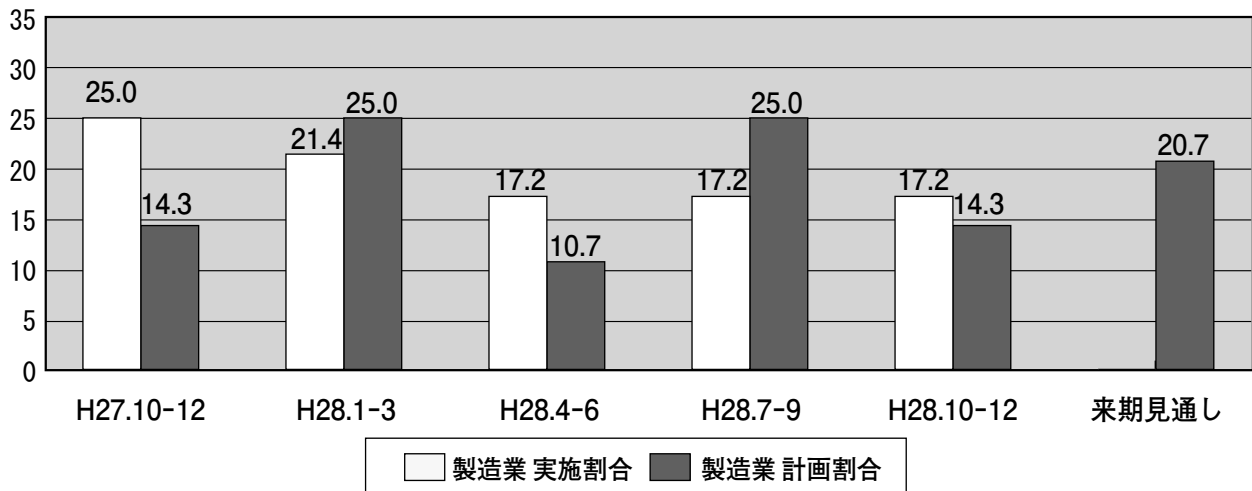
製造業における設備投資は今回 14.3% の予定に対し 17.2% の企業が実施し、計画を上回ったが、設備投資は 3 期連続で横ばいである。実施内容は、生産設備が最も高い割合を示しており、付帯施設が続いている。

また、次回(平成 29 年 1 月～3 月)に新規設備投資を予定している企業は 20.7% である。計画内容は、生産設備、付帯施設、OA 機器、工場建物、車両・運搬具となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	28年	28年	28年	28年	29年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
実施した	25.0	21.4	17.2	17.2	17.2	17.2
	14.3	25.0	10.7	25.0	14.3	20.7
土地	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
工場建物	14.3	0.0	0.0	40.0	20.0	16.7
	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	16.7
生産設備	71.4	100.0	40.0	40.0	60.0	100.0
	75.0	71.4	100.0	57.1	100.0	100.0
車両 運搬具	0.0	16.7	60.0	20.0	20.0	16.7
	25.0	28.6	0.0	0.0	0.0	16.7
付帯施設	14.3	16.7	20.0	60.0	40.0	33.3
	0.0	0.0	0.0	42.9	25.0	33.3
OA 機器	14.3	33.3	40.0	20.0	20.0	33.3
	25.0	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3
福利厚生 施 設	0.0	16.7	0.0	20.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
実施していない	75.0	78.6	82.8	82.8	82.8	82.8
	85.7	75.0	89.3	75.0	85.7	79.3



(2) 建設業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の建設業における D.I 値については〈図3-1〉の通りである。

前年同期(平成27年10月～12月)のD.I値と比較すると完成工事額は41.0ポイントの改善、採算は9.1ポイントの改善、資金繰りは9.2ポイントの改善となり、全てのD.I値について、改善となっている。特に、完成工事額において、大幅な改善となっている。

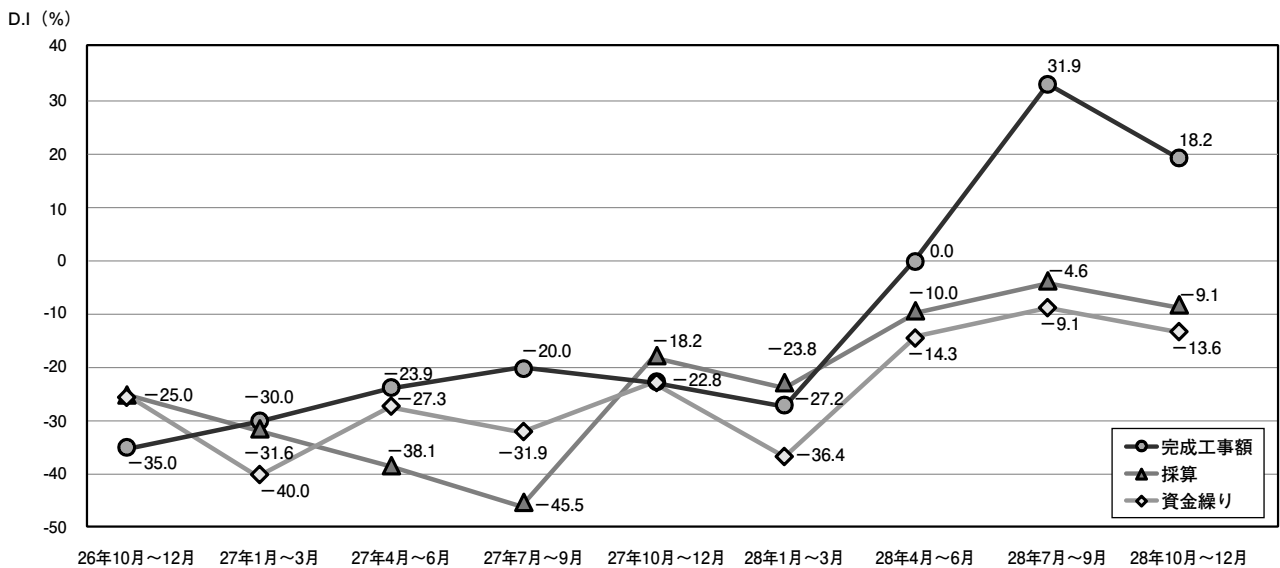
前回調査時(平成28年7月～9月)のD.I値と比較すると完成工事額は13.7ポイントの悪化、採算は4.5ポイントの悪化、資金繰りは4.5ポイントの悪化となり、全てのD.I値について、悪化となっている。

上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「減少」の割合が大きく縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として大幅な改善となっている。採算は「悪化」と「好転」の両方の割合が増加したが、「好転」の割合の増加幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

前回調査時との比較については、完成工事額は「減少」の割合が拡大し、「増加」の割合が縮小したため、全体として悪化となっている。

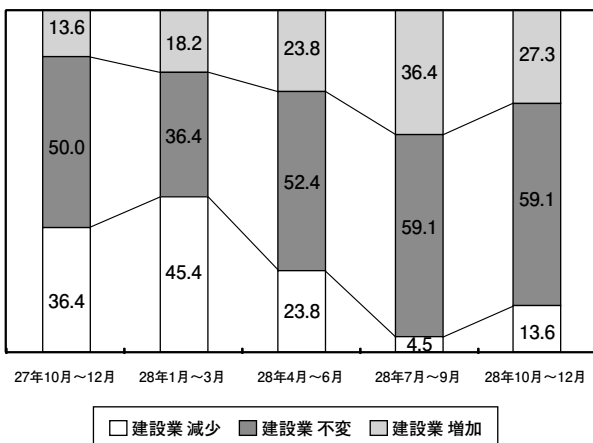
採算は「悪化」の割合が拡大し、「好転」の割合が変化しなかったため、全体として悪化となっている。

〈図3-1〉 主要景況項目の推移 (前年同期比 D.I 値)



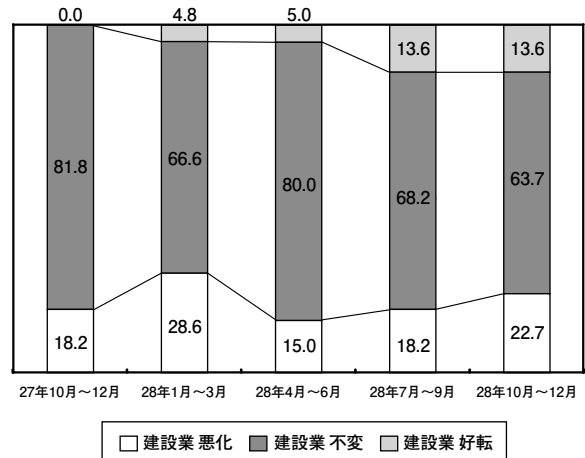
〈図3-2〉 完成工事額の推移

(単位：%)



〈図3-3〉 採算の推移

(単位：%)



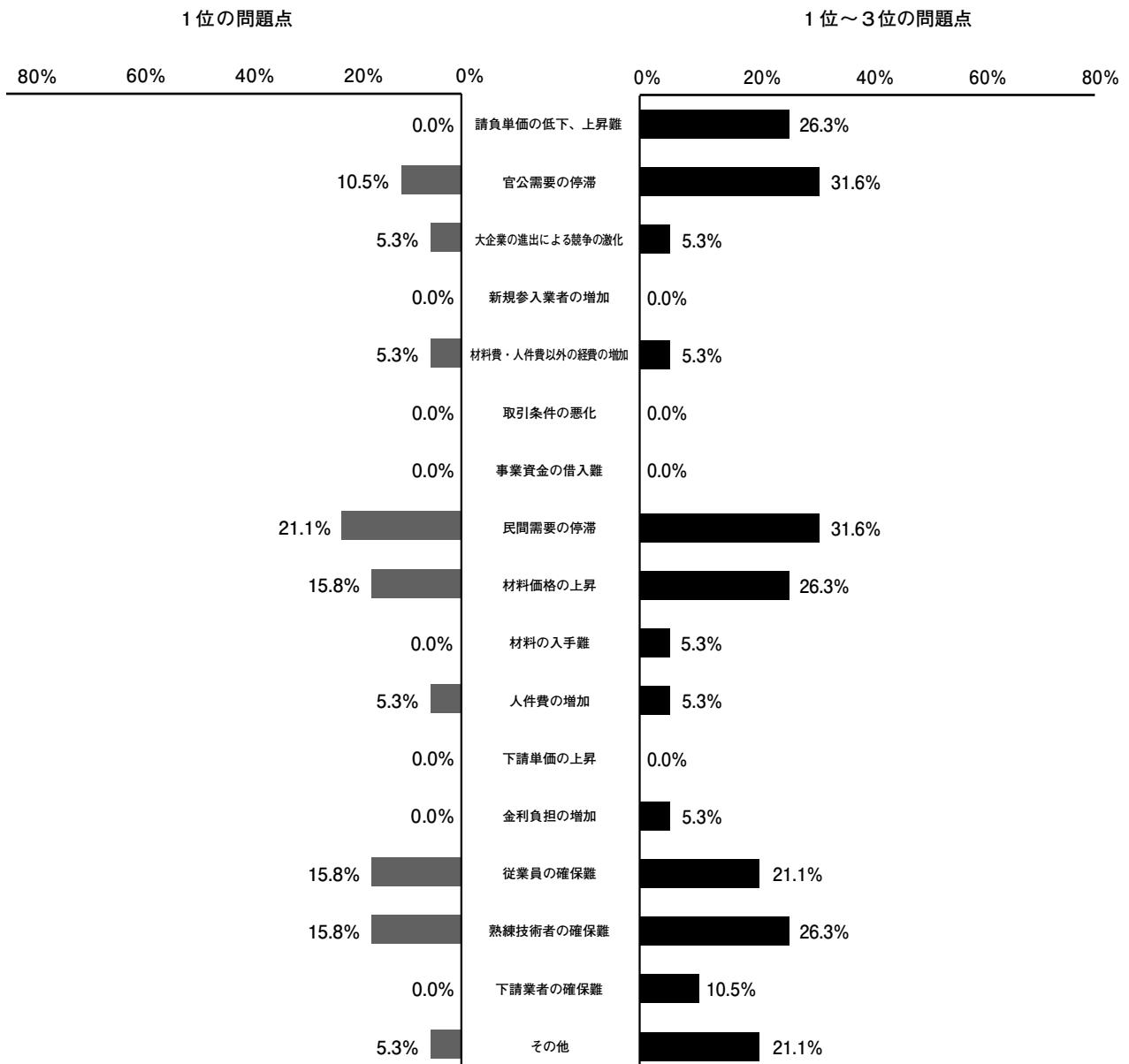
2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は「民間需要の停滞」(21.1%)で、「材料価格の上昇」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」が同率(15.8%)で続いている。

1位～3位の問題点では、「官公需要の停滞」と「民間需要の停滞」が同率(31.6%)で割合が最も高く、「請負単価の低下、上昇難」、「材料価格の上昇」、「熟練技術者の確保難」が同率(26.3%)で続いている。

建設業における問題点は、民間需要と官公需要の停滞、材料価格の上昇、従業員並びに熟練技術者の確保難が顕著となっている。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

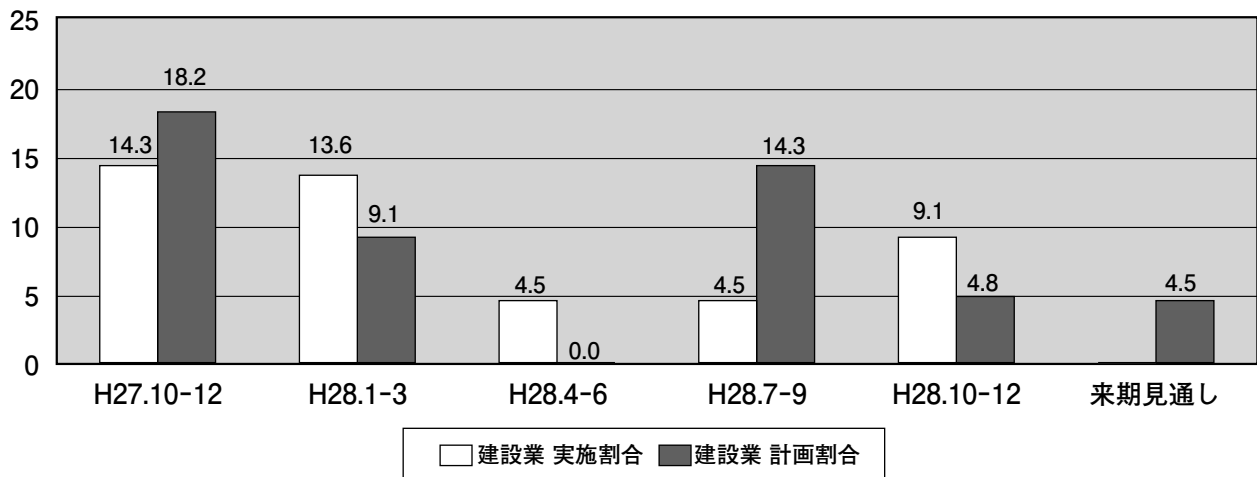
建設業における設備投資は今回 4.8% の予定に対し 9.1% の企業が実施し、計画を上回った。実施内容は、建設機械が最も高い割合を示しており、建物が続いている。

また、次回（平成 29 年 1 月～3 月）に新規投資を予定している企業は 4.5% である。計画内容は、付帯施設となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	28年	28年	28年	28年	29年	
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
実施した 計画している	14.3	13.6	4.5	4.5	9.1		
	18.2	9.1	0.0	14.3	4.8	4.5	
	土地	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建物	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設機械	0.0	33.3	100.0	100.0	100.0	
		0.0	0.0	0.0	66.7	100.0	0.0
	車両 運搬具	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	
		100.0	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0
付帯施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
OA 機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実施していない	85.7	86.4	95.5	95.5	90.9	0.0	
計画していない	81.8	90.9	100.0	85.7	95.2	95.5	



(3) 小売業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の小売業における D.I 値については〈図4-1〉の通りである。

前年同期(平成27年10月～12月)の D.I 値と比較すると売上額は 36.0 ポイントの悪化となっており、採算は 4.7 ポイントの悪化、資金繰りは 11.1 ポイントの悪化となっている。

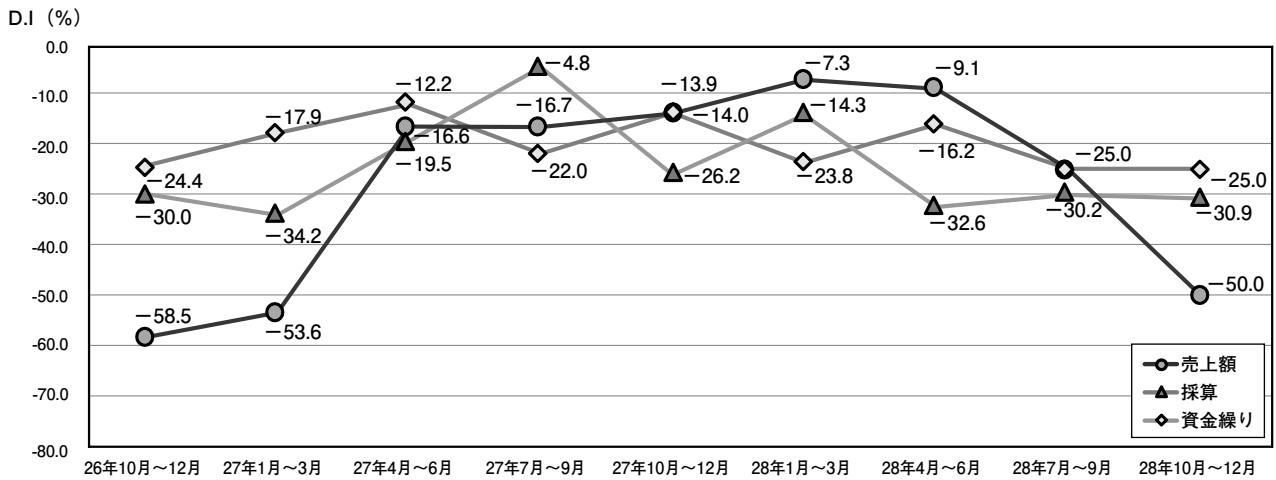
前回調査時(平成28年7月～9月)の D.I 値と比較すると売上額は 25.0 ポイントの悪化となっており、採算は 0.7 ポイントの悪化、資金繰りは変わらずとなっている。

上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として大幅な悪化となっている。採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「悪化」の割合の拡大幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

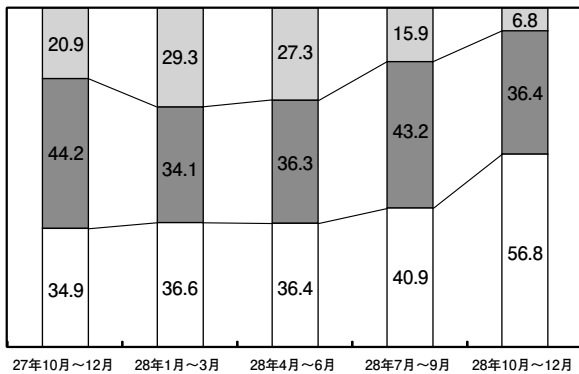
採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「悪化」の割合の拡大幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

〈図4-1〉 主要景況項目の推移 (前年同期比 D.I 値)



〈図4-2〉 売上額の推移

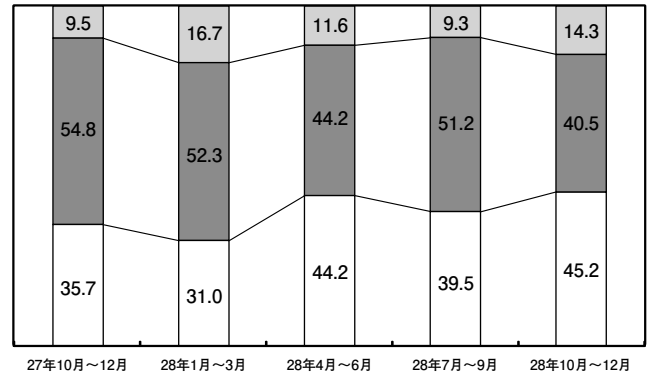
(単位：%)



□ 小売業 増加 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 減少

〈図4-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ 小売業 悪化 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 好転

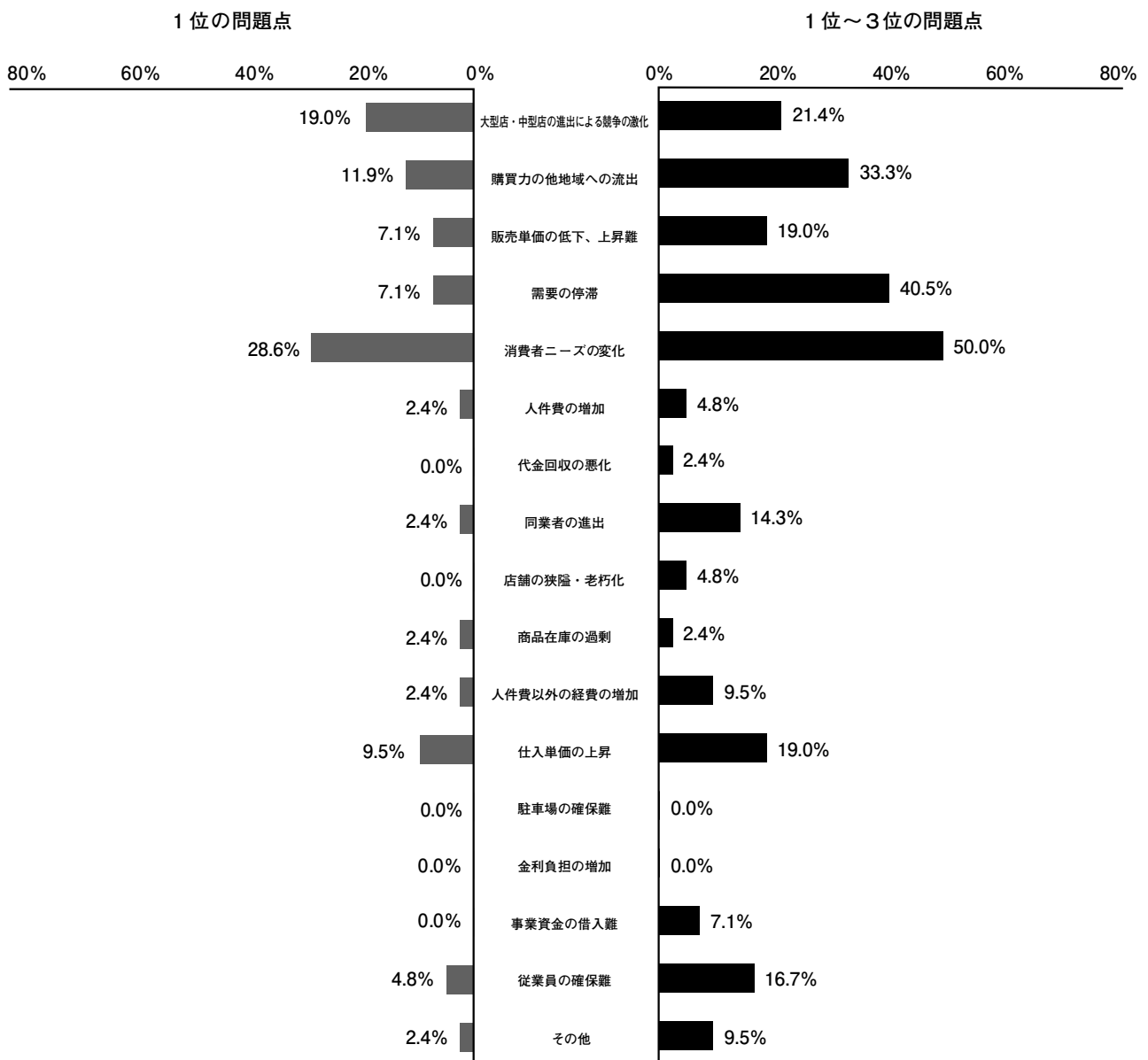
2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は「消費者ニーズの変化」(28.6%)で、次いで、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(19.0%)、「販売力の他地域への流出」(11.9%)となっている。

1位～3位の問題点においては「消費者ニーズの変化」(50.0%)、次いで、「需要の停滞」(40.5%)、「購買力の他地域への流出」(33.3%)となっている。

小売業の問題点からは、消費者ニーズの変化などに苦慮していることが伺える。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

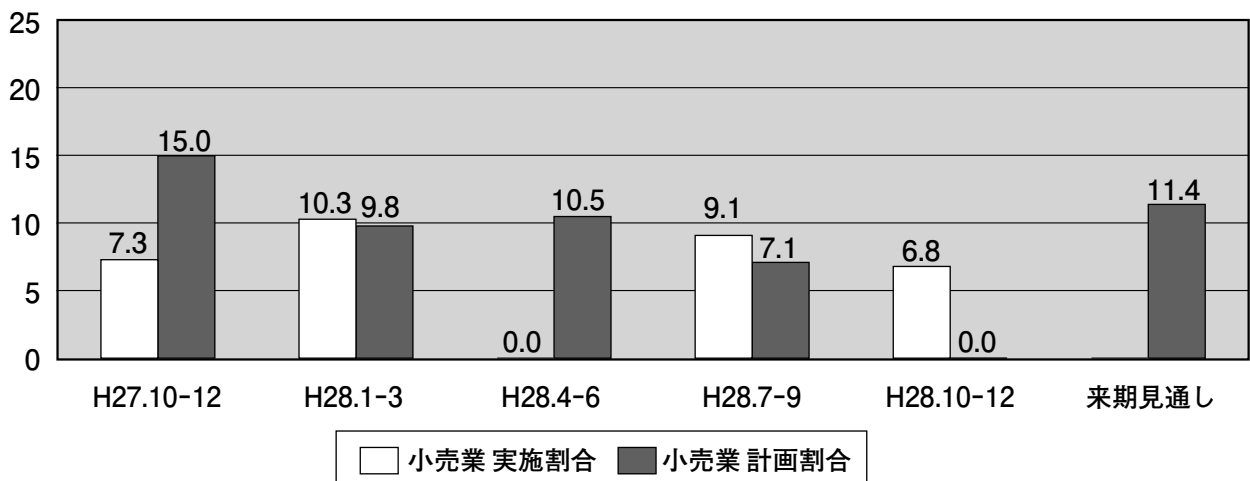
小売業における設備投資は今回は予定されていなかったが、実際は6.8%となっており、計画を上回った。実施内容は、店舗が最も高い割合を示しており、OA 機器が続いている。

また、次回（平成 29 年 1 月～3 月）に新規設備投資を予定している企業は 11.4% となっている。内訳は、店舗、販売設備、車両・運搬具、その他が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	28年	28年	28年	28年	29年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
実施した	7.3	10.3	0.0	9.1	6.8	
	15.0	9.8	10.5	7.1	0.0	11.4
計画している	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土地						
店舗	0.0	25.0	0.0	25.0	66.7	
	16.7	25.0	25.0	33.3	0.0	20.0
販売設備	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
	16.7	25.0	0.0	66.7	0.0	20.0
車両 運搬具	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0
付帯施設	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	
	33.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
OA 機器	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	
	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	33.3	0.0	0.0	25.0	0.0	
	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	40.0
実施していない	92.7	89.7	100.0	90.9	93.2	
	85.0	90.2	89.5	92.9	100.0	88.6



(4) サービス業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期のサービス業における D.I 値については〈図 5-1〉の通りである。

前年同期（平成 27 年 10 月～12 月）と比較すると売上額は 0.4 ポイントの悪化、採算は 1.5 ポイントの改善、資金繰りは 13.6 ポイントの改善となっている。

前回調査時（平成 28 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると売上額は 8.9 ポイントの改善、採算は 5.5 ポイントの悪化、資金繰りは 14.5 ポイントの改善となっている。

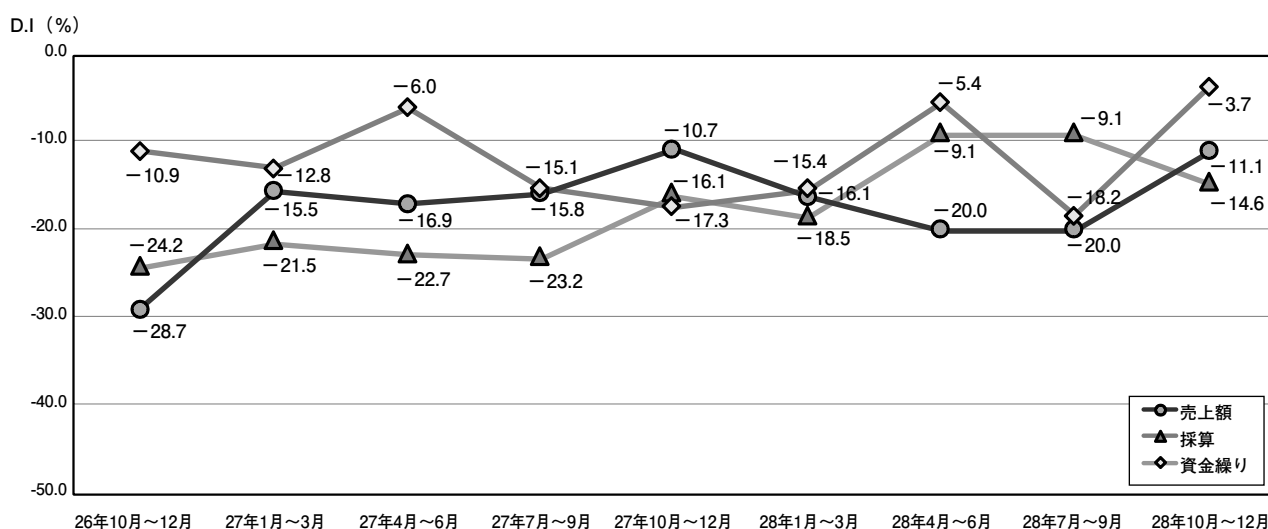
上記の背景として、〈図 5-2〉、〈図 5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」と「減少」の両方の割合が縮小したが、「増加」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

前回調査時との比較では、売上額は「増加」の割合が拡大し、「悪化」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

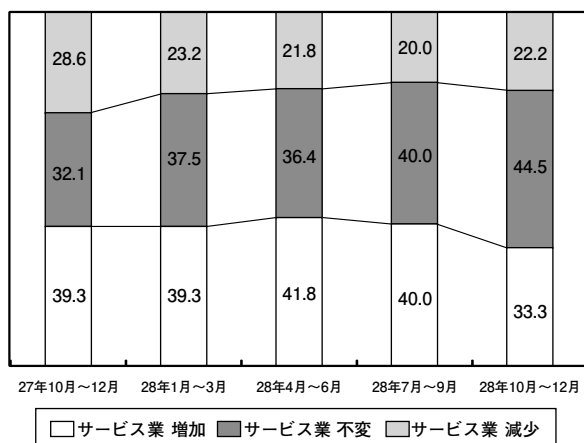
採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「悪化」の拡大幅が大きかったため、全体として悪化となっている。

〈図5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



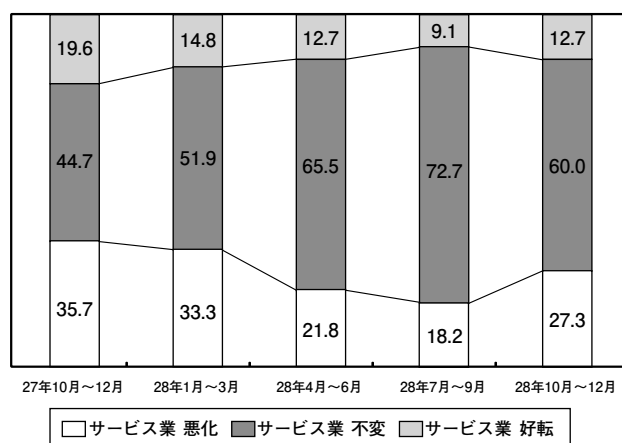
〈図5-2〉 売上額の推移

(単位：%)



〈図5-3〉 採算の推移

(単位：%)



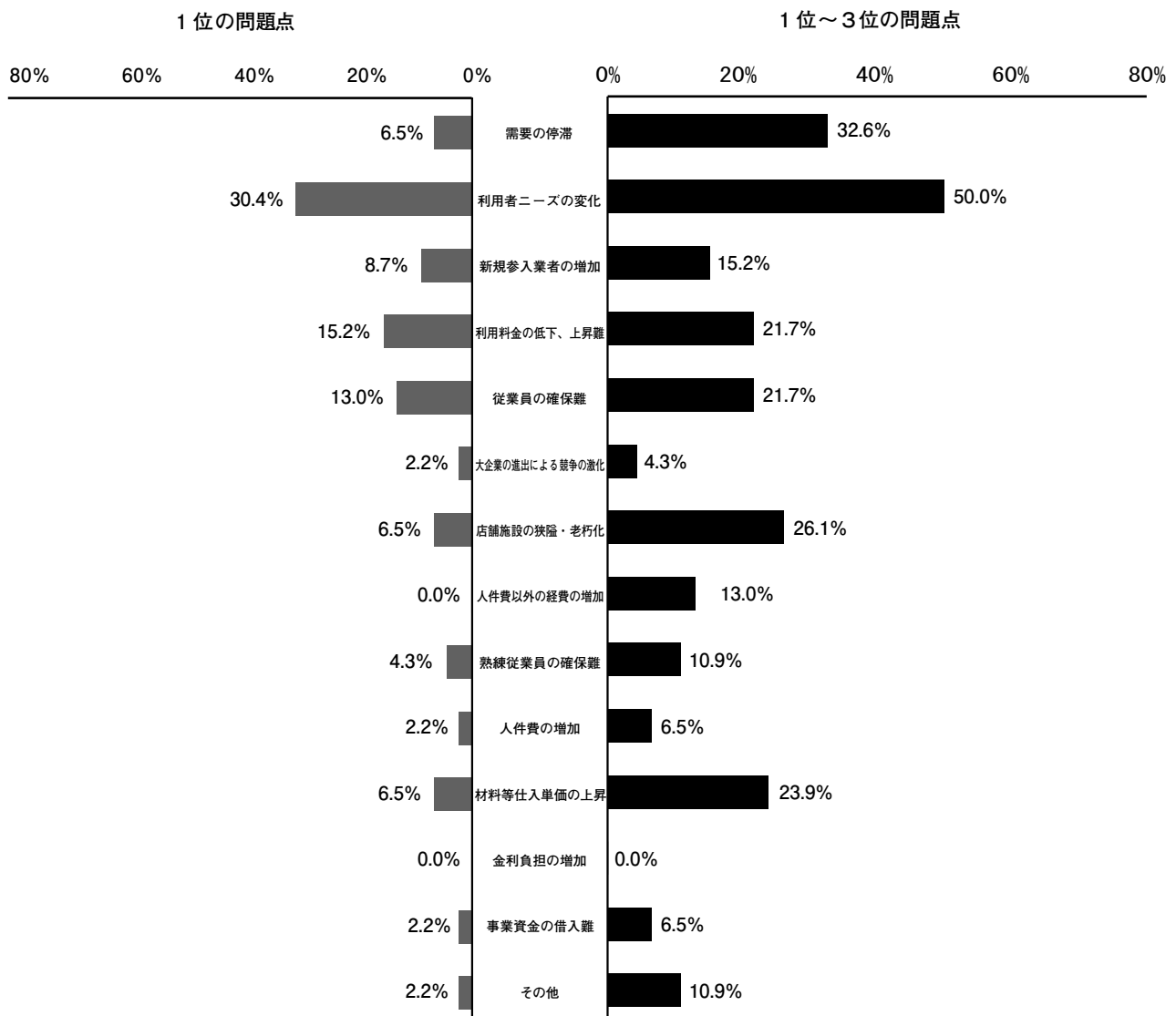
2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は「利用者ニーズの変化」(30.4%)、次いで、「利用料金の低下、上昇難」(15.2%)、「従業員の確保難」(13.0%)となっている。

1位～3位の問題点では、「利用者ニーズの変化」(50.0%)が多く、次いで、「需要の停滞」(32.6%)、「店舗施設の狭隘・老朽化」(26.1%)となっている。

サービス業の問題点からは、利用者ニーズの変化などに苦慮していることが伺える。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 13.2% の予定に対し 14.5% の企業が実施し、計画を上回った。内容は、車両・運搬具、建物、付帯施設、OA 機器となっている。

また、次回（平成 29 年 1 月～3 月）に新規投資を予定している企業は 16.4% となっている。内訳は、土地、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器、その他が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	28年		28年		28年	29年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
実施した	12.5	5.4	9.1	9.3	14.5		
	20.0	7.4	14.3	17.3	13.2	16.4	
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	18.2	25.0	0.0	11.1	11.1	11.1	
建物	42.9	33.3	20.0	20.0	20.0		
	18.2	75.0	37.5	33.3	33.3	33.3	
サービス	28.6	33.3	20.0	0.0	0.0		
	18.2	25.0	25.0	33.3	33.3	33.3	
車両 運搬具	42.9	33.3	0.0	40.0	40.0		
	27.3	50.0	25.0	33.3	33.3	33.3	
付帯施設	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0		
	18.2	25.0	25.0	0.0	0.0	11.1	
OA 機器	14.3	0.0	0.0	20.0	20.0		
	9.1	25.0	12.5	0.0	0.0	22.2	
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	
その他	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		
	18.2	0.0	12.5	11.1	11.1	22.2	
実施していない	87.5	94.6	90.9	90.7	90.7		
計画していない	80.0	92.6	85.7	82.7	82.7	83.6	

